

## 日本学術会議環境学委員会自然環境保全再生分科会との 意見交換結果について

### 1 分科会の概要

#### (1) テーマ

「自然再生基本方針の見直しについて」

自然環境保全再生分科会が、再生法主務省庁より自然再生基本方針の見直しに関する取組状況を聴取し、学術的な観点から意見交換を行った。

#### (2) 日時等

平成20年5月14日(水) 15:00～17:10 於)日本学術会議

#### (3) 出席者

別紙のとおり。

### 2 意見交換結果 (概要)

#### (1) 全国的・広域的な視点に基づく自然再生の推進について

- 日本全体の生態系のレベルをどの程度のスパンで、どの程度のレベルとするのかといったグランドデザインが必要。
- まずは、面的にどの部分が劣化しているのかをきちんと評価し、生態系の重要性の評価結果を地域住民に理解いただくことが必要。
- 「国際的に重要な地域」については、国際的に重要であるにもかかわらず、適切な管理がなされていないために危機的状況にある地域を対象とすることが重要。

#### (2) 自然再生の進め方について

- 自然再生の必要性を明らかにした上で、科学的データの地域住民への情報提供を通じて、地域住民とのコミュニケーションが確保できれば劣化した箇所の自然再生の取組が進むのではないか。
- 我が国には固有種が多く生息するため、固有種を切り口とした自然再生の取組が重要。また、落ち葉利用、火入れ、池さらいなど伝統的な維持管理手法

が継続されることが大切であり、これらを基本方針に反映すべき。

- 現在のボトムアップ型の取組では進捗が遅いため、流域単位で徹底した自然再生の取組をリーディングプロジェクトとして行うべき。

### **(3) 自然再生目標の設定について**

- 自然再生の目標設定においては、固有種の個体群維持、固有生態系の保全、人間社会との関わりの維持など、目標を設定するに当たっての視点がしっかりしていることが不可欠。

### **(4) 二次的自然環境・地域活性化について**

- 限界集落の問題もあり、二次的自然の維持管理や地域の活性化を基本方針に盛り込むことが必要。

### **(5) 民間団体や民有地における自然再生活動・市民参加の促進について**

- 生物多様性の高い民有地について、特区やモデル事業としての取組を試行的に進めてみたらどうか。
- 市民参加型調査は、地域に浸透させる効果が非常に高い。例えば、伝統文化など自然環境以外の要素を組み入れた上で、市民の積極的関与、協働で自然再生を進めることを検討すべき。

○日本学術会議環境学委員会自然環境保全再生分科会出席者

日時:5月14日(水)15:00～ 於:日本学術会議5-A(1,2)会議室

	氏名	役職	所属等
学術会議	鷺谷いづみ	委員長	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	樋口 広芳	副委員長	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	高村 典子	幹事	(独)国立環境研究所環境リスク研究センター生態系影響評価研究室長
	田中 和博	幹事	京都府立大学大学院農学研究科教授
	紙谷 智彦		新潟大学農学部教授
	向井 宏		北海道大学名誉教授
	加藤 真		京都大学大学院人間・環境学研究科教授
	岩熊 敏夫		北海道大学大学院地球環境科学研究院教授
	森本 幸裕		京都大学地球環境学堂教授
	鬼頭 秀一		東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

○主務省庁出席者

	省庁名	氏名	所属等
主務省庁	環境省	渡邊 綱男	自然環境局自然環境計画課長
		山下 功	自然環境局自然環境計画課 課長補佐
		金子 直樹	自然環境局自然環境計画課 調整専門官
		高橋 周平	自然環境局自然環境計画課 事業係長
	農水省	伊巻 和貴	大臣官房環境バイオマス政策課 課長補佐
		佐藤 秀憲	農村振興局地域整備課 整備指導係長
		小口 陽介	林野庁計画課 森林計画官
	国交省	西村 徹	総合政策局環境政策課 課長補佐
		大石 智弘	都市・地域整備局公園緑地課 課長補佐
		加藤 利弘	港湾局国際・環境課 課長補佐